

専修大学経営研究所2021年度第6回定例研究会

大型共同研究助成

企業間連携の状況とイノベーション実態に関する調査研究

報告タイトル:

『川崎市における中小企業連携とイノベーションの状況と実態』

2022年2月22日(火)

報告者: 遠山浩(経済学部・教授)

宮川宏(経営学部・准教授)

大型共同研究について

大型共同研究の目的

: 企業間連携とイノベーションの諸課題に関して、企業間連携とイノベーションに関してどのような取り組みを行っているのかを把握をした上で、企業が複数の提携企業と、相手企業の機密性の高い情報を共有することで、イノベーションを引き起こすメカニズムをもたらすことを明らかにする。

➤ これらを明らかにするために、企業間連携先の選定に関する状況について意識調査を行い、製品開発や技術開発におけるイノベーションを目的とするとき、企業間連携の相手企業についてどのような情報内容を取得し、活用しているのかを把握する。

➤ 企業が有している技術、特許などの定性的情報を開示、共有して、他のアイデアと組合せて価値を高め、新規事業化、業績に結びつけているのかを考察する。

研究背景

近年、企業は変化する経営環境に対応するために、製品、技術や特許を組み合わせたイノベーションの必要性が高まっている。

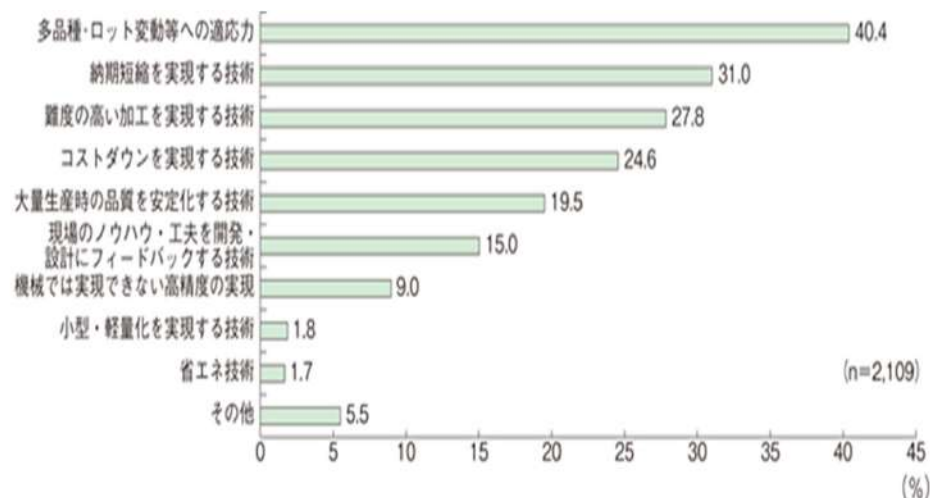
→多くの産業では、技術が複雑化し、技術革新のスピードが加速。しかし対応には経営資源がかかり、1社の技術開発、研究開発では限界がある。自前主義では限界。

→企業間連携は、1対1の関係で関係性があるところが基本（現在はネットワーク型の連携もある）だが、「たまたま知っている」ものの関係性で「連携」が行われていることに限界があるのではないか。情報の非対称性克服に資する手立てが必要なのではないか。その一策が「技術情報」なのではないか。

⇒変化のスピードや新技術への対応など異分野との協働、仲間づくりが必要であり、情報を介して連携形成要因や連携によるイノベーション効果や企業成果への影響を把握する必要がある。

現状分析

➤ 経営資源の有効活用



資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」(2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注) 従業員300人以下の企業を集計している。

➤ モノづくりの低迷



資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」(2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注) 技術競争力が「低下している」、「やや低下している」と回答した従業員300人以下の企業を集計している。

< 中小企業白書 平成24年度版

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H24/H24/html/k311000.html>

→ 製造業は1社の技術ではすべてを担うことが出来ない。また技術力があっても十分に生かし切れていない状況。

→ 技術、技能承継に大きな課題をもっており、技術競争力が低下。

現状分析

・従来の連携

→商工会、商工組合などの近い仲間同士の関係で製品開発、イノベーション。多くの企業の情報を保有している専門のコーディネーターが介在して他社との連携。

→関係性を重視した連携を行うことで、他の企業の特徴はなにか、どのような技術力を有しているのか、特殊な加工ができる機械を保有しているのかなど他の企業が保有している経営資源を詳しく知らない。

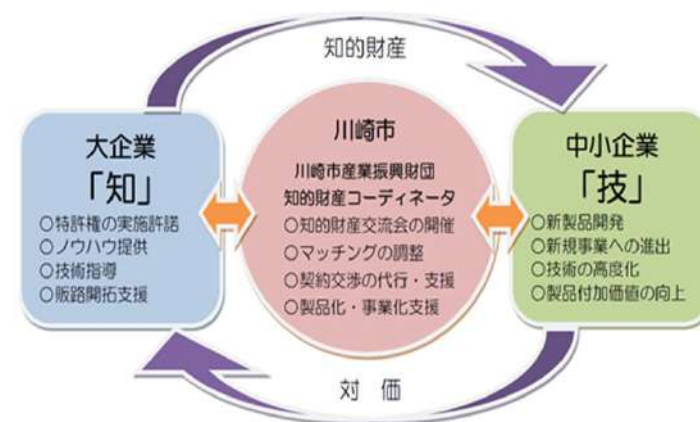
→関係性を重視した連携では、資金分担、役割分担、取り決め、技術やノウハウ、人材流出、完成品のリスク負担の問題が生じる。またコーディネーターの介在では、コーディネーターのさじ加減によっても連携構築、イノベーションの創発、成果が得られないことがある。

現状分析

・川崎市

→京浜工業地帯の中核の工業都市。鉄鋼、石油、化学、電気などの大企業の生産拠点が立地し、それにかかわる中小製造業が多く集積

→川崎市の産業振興政策が盛んである。地域産業活性化を目指し、大企業・研究機関が保有すると特許等の知的財産を、中小企業に紹介し、マッチング調整している(大企業と中小企業の知的財産マッチング支援[川崎モデル]:川崎振興財団)。



→その他、中小企業間連携による事業化モデル創出事業支援などもある。

川崎市:大企業と中小企業の知的財産マッチング支援
<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000017805.html>

➤川崎市には、企業間連携の構築における環境が整っており、地理的な特徴を生かすことで、地域の中小製造企業の活性化に貢献が見込める。

研究課題

- ・産業集積地において、どのような要因が連携・ネットワークの形成・構築を支援するのか。実行される要因は何かである。
 - ・産業集積地において、どのような相手を発見し、連携・ネットワークの支援、政策を行えば、よりよいイノベーションが起こされるのか。
- 産業集積地において、外部のリソースや知識を有効活用するために、知識の需要サイドと供給サイドをつなぐ仲介をスムーズに行い企業間連携を構築すること、そして企業間連携の構築支援を行うことで、イノベーションが促進されるのかを明らかにする。
- ある企業が相手を知らない企業等と連携関係を構築し、イノベーションを促進するためには、どのような情報を開示、やり取りすればよいのか。また連携関係構築を目論む企業は相手の企業のどのような情報を評価し、意思決定することで連携関係が構築されるのか。そしてその連携関係から、製品開発、新事業開発などのイノベーションを創発され、成果が得られるのかを考察する

理論的背景

・企業間連携に関する理論研究

→企業間連携(アライアンス)の目的は、新しい製品や技術を得るためのアライアンスが増加し、企業間での相互作用の学習によって新たな価値の創造が達成されることが重視される(Doz[1996],Kanter[1994])。実行される要因は、規模の経済、学習効果、他社の保有する有益な経営資源や能力へのアクセス、リスク分散、自社に有利な競争環境形成などの利点がある(Kanter[1994], Doz[1996], Doz and Hamel[1998],ほか)。企業間連携は、パートナーとの相互作用によって新たな価値創造が達成されることに本質がある。

→企業間連携を行うには、組織間の関係性を重視し、進められている(Dyer and Singh[1998],山倉[1999])。加えて、連携先の選択する要因には、資源の補完性、補強性、組織文化的適合性、経営目標の互換性、リスク分担が求められる(Brouthers, Brouthes and Wikinson[1995],山倉[2009] Tjemkes, Vos,and Burgers.[2017])。

>>企業がどのような情報内容をどこまで開示・共有するのかの必要性が指摘されている(坂口[2019],宮川・梅田[2021])。とくに、宮川・梅田[2021]は財務情報、伝統的管理会計情報、インタangible情報がパートナーを探索するための選択規準と取引コストの関係性を指摘している。

⇒企業間連携は経営資源の乏しい中小企業において、外部の資源や能力を活用し、外部とのネットワークを形成する必要性がある(山倉[2009])。

理論的背景

・アライアンスとイノベーションに関する研究

→企業間連携を形成し、イノベーションを目指すには、相手を探索し、選択要因の情報を共有しながら行うことが求められている。また自社の資源と他社の資源を組合せ、活用することで、アイデアを形にしてイノベーションを起こすメカニズムが求められている。

→イノベーションの視点から、アライアンスを行い、自社の技術と他企業の技術を組み合わせて新規事業開発の取り組みがなされている(中村[2013])。

→価値のある情報の伝播には関係性が弱い方が効果的であると指摘している(Granovetter[1973])。またBell[2005]は制度的な結びつきよりも経営的な結びつきの多さがイノベーションに正の影響をもたらすことを指摘している。

Terstriep and Luthje[2018]はクラスターと外部ネットワークにおける企業の構造的埋込み度(相互作用の頻度)がイノベーション協力を促進することを指摘している。安田[2009]はネットワークの見える化により関係情報開示による他社との差別化とそれによる信頼獲得を指摘し、関係情報を周知、共有することで一体感が得られることを主張している。

→企業間連携において、関係性が近い、密な関係性とは連携関係を結ぶ傾向がある。一方、関係性が遠いや相手を知らないければ、連携はうまくいかないのか...

理論的背景

・地域性とイノベーションに関する研究

→地理的コロケーションは、ライバル企業に技術や知識が漏洩するリスクがある指摘がある(Ryu, McCann and Reuer[2018])。一方で、地理的近接性の近さは、社会的関係を構築し、コミュニケーションと協力を促進しやすく、技術や知識の共有頻度に影響を与え、情報伝達能力を向上することの主張がある(Schilling.and Phelps [2007], Whittington,etal.[2009] ,Funk[2014],Christensen and Pedersen[2018])。それゆえ地域の集積度と社会的結合関係の多さがその関係内のイノベーションに補完的な影響がある。

→地域的なアライアンスがどのように発展・変化し、イノベーションの成果を生み出し、効果が発現しているのかなどの種々の課題がある(宮本[2017]、藤田[2019])。連携を促すための政策的な支援の必要性がある(宮本[2017])。

⇒産業集積地における中小製造業の連携関係がイノベーション活動、その成功にどの程度、影響を与えているのかについては十分な結論が得られていない。

* 産業集積は「1つの比較的狭い地域に相互の関連の深い多くの企業が集積している状態のこと」(伊丹[1998]p.2)であり、同一業種あるいは生産工程の川上川下の関連が集積し、全体として個々の企業の単純和を越えた効果・機能を有している集合体のこととしている(伊丹[1998]p.3)。

意識調査の概要

○調査概要：

→本調査は、企業間連携とイノベーションに関する15項目の質問内容である。その内容は、川崎市内の中小製造企業における企業間連携の状況を把握し、連携を行う上で重視すること、そしてイノベーションの実態を明らかにし、地域産業集積、イノベーション政策やイノベーション成功要因に対する考えを尋ねている。

○測定対象：

→東京商工リサーチ社「TSR企業情報ファイル283byte」から川崎市内にある中小製造企業で最新期のデータがある企業1315社を抽出した。

○回答状況：

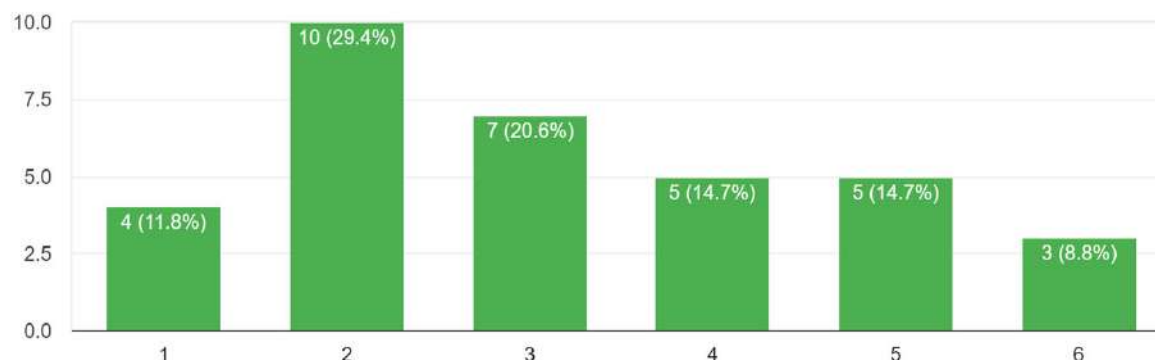
→現時点の回答状況は、郵送回答74社(1件無回答)とWEB回答34社、計108件の回答(回答率8.2%)を得ている。

➤本日の報告では、WEB回答の単純集計について、産学連携と政策関連の部分に絞って概観する。

意識調査の回答

1-4.他企業との連携頻度

4. 他企業との連携頻度
34件の回答



1.少———6.多

基本統計量

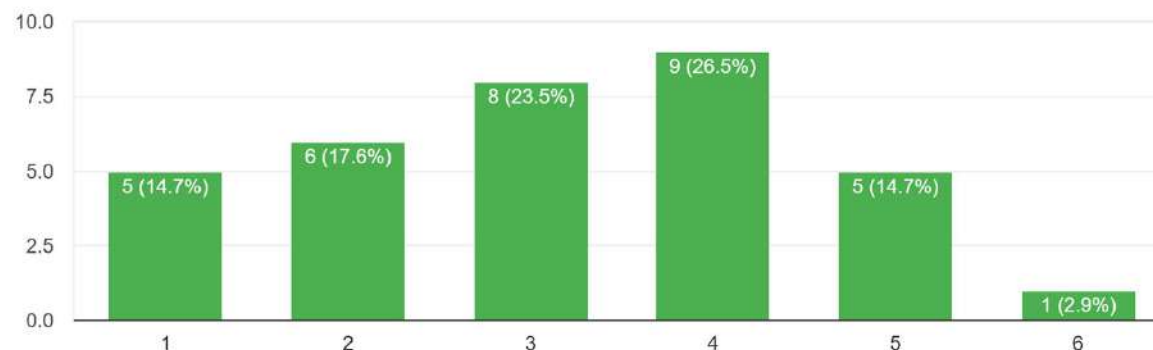
平均値:3.1764706

中央値:3

標準偏差:1.5043190

3-16.研究機関・大学とのつながりの構築

16. 研究機関・大学とのつながりの構築
34件の回答



1.全く重視しない———6.非常に重視する

基本統計量

平均値:3.1764706

中央値:3

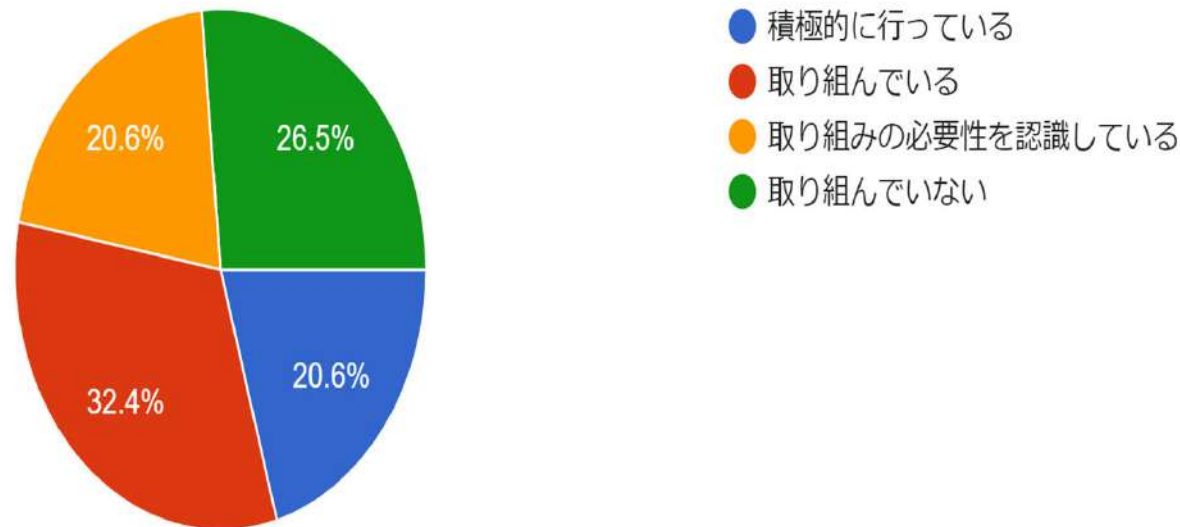
標準偏差:1.3605922

意識調査の回答

4.他社との連携事業の実施状況

4. 貴社は他社と連携事業を行っている、または行...すか。最も近いと思う番号を選択してください。

34 件の回答



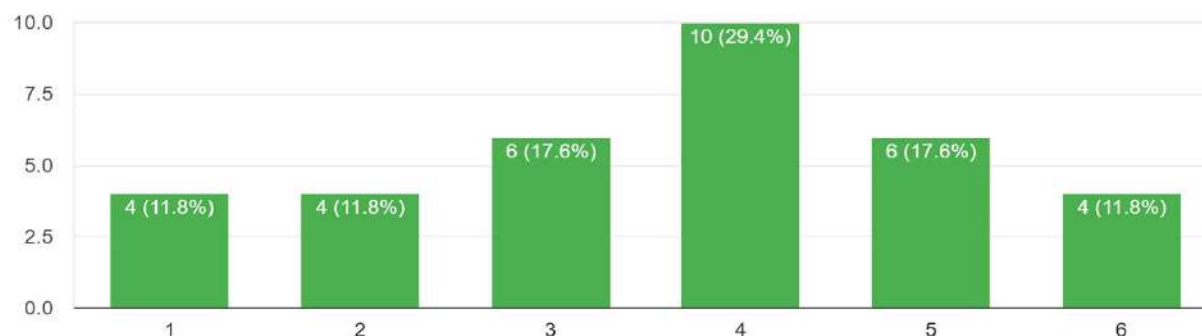
積極的に行っている7件＋取り組んでいる11件 計18件
→開発段階は8件、事業化段階6件、市場化段階4件

意識調査の回答

5.連携先との関係性や基本項目

1.過去の縁や友好関係

1. 過去の縁や友好関係
34 件の回答



1.全く重視しない———6.非常に重視する

基本統計量

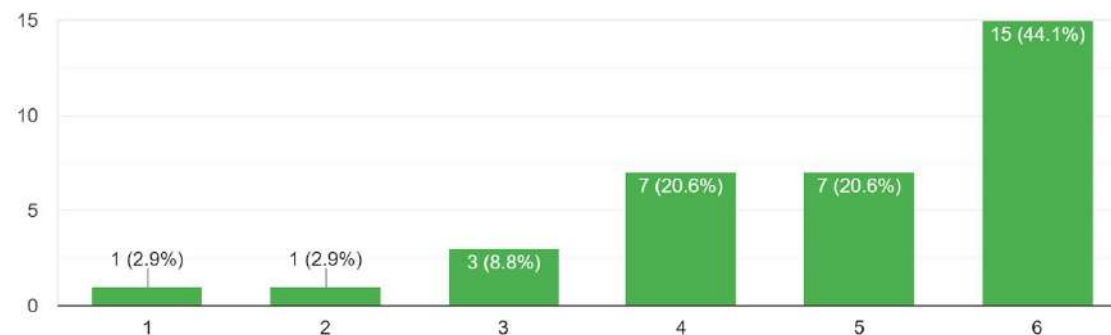
平均値:3.6470588

中央値:4

標準偏差:1.4927738

2.相互理解の深さ

2. 相互理解の深さ
34 件の回答



1.全く重視しない———6.非常に重視する

基本統計量

平均値:4.8529412

中央値:5

標準偏差:1.3090714

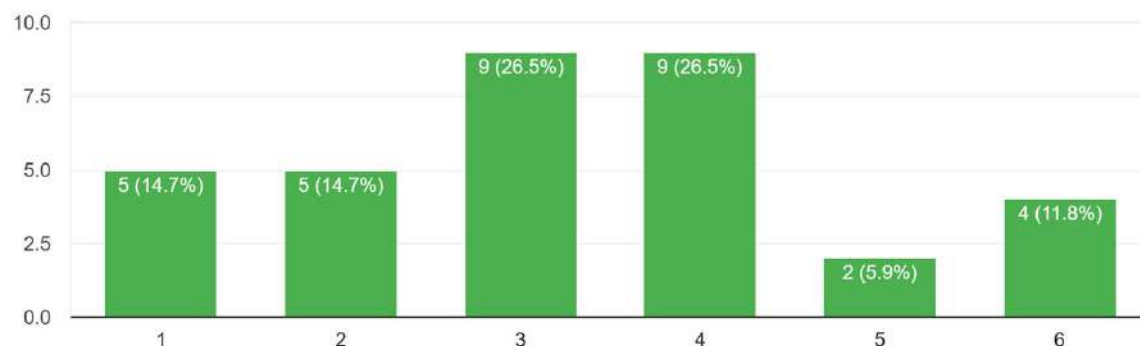
意識調査の回答

5.連携先との関係性や基本項目

3.経営者同士が知り合い

3. 経営者同士が知り合い

34 件の回答



1.全く重視しない———6.非常に重視する

基本統計量

平均値:3.2941176

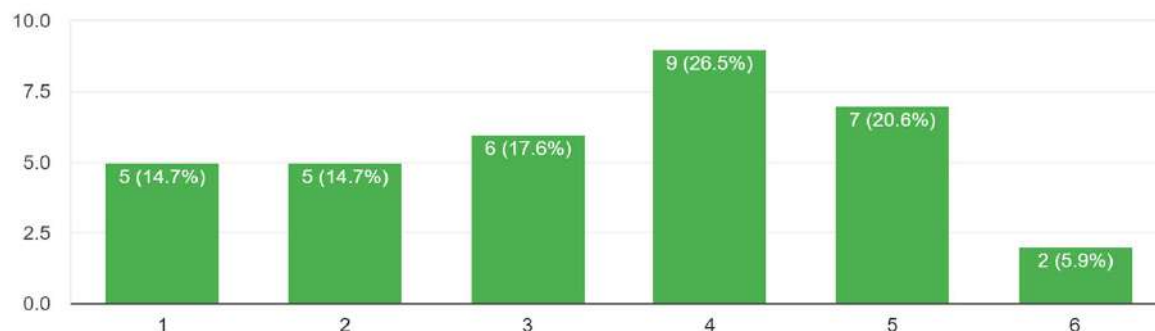
中央値:3

標準偏差:1.4858036

4.物理的な距離の近さ

4. 物理的な距離の近さ

34 件の回答



1.全く重視しない———6.非常に重視する

基本統計量

平均値:3.4117647

中央値:4

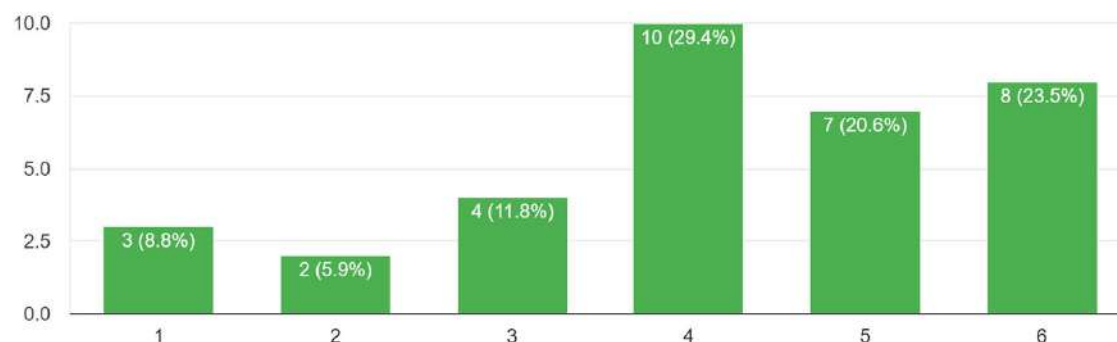
標準偏差:1.4776302

意識調査の回答

7. 連携先企業を決定する項目

1. 相手企業の社長の経営意識

1. 相手企業の社長の経営意識
34件の回答



1. 全く重視しない———6. 非常に重視する

基本統計量

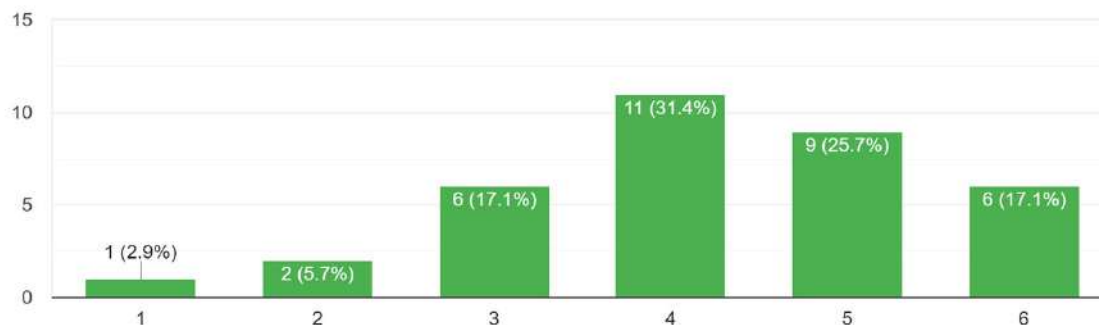
平均:4.1818182

中央値:4

標準偏差:1.5266232

2. 相手企業の将来像

2. 相手企業の将来像
35件の回答



1. 全く重視しない———6. 非常に重視する

基本統計量

平均値:4.2647059

中央値:4

標準偏差:1.2440168

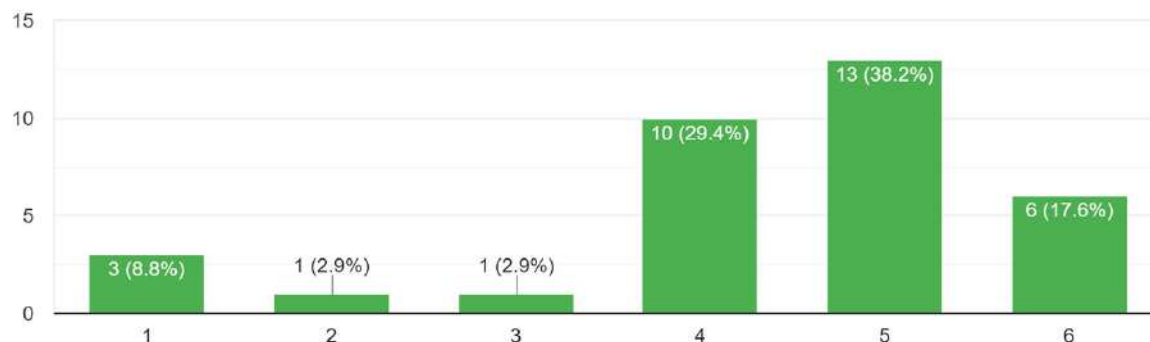
意識調査の回答

7. 連携先企業を決定する項目

3. 相手企業所属の人材

3. 相手企業所属の人材

34 件の回答



1. 全く重視しない———6. 非常に重視する

基本統計量

平均値:4.3636364

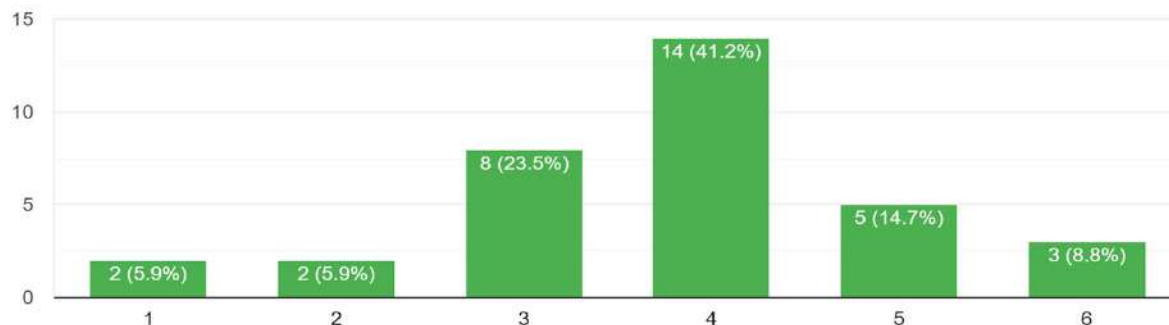
中央値:5

標準偏差:1.3886593

4. 相手企業の社風・企業文化

4. 相手企業の社風・企業文化

34 件の回答



1. 全く重視しない———6. 非常に重視する

基本統計量

平均値:3.7941176

中央値:4

標準偏差:1.2073162

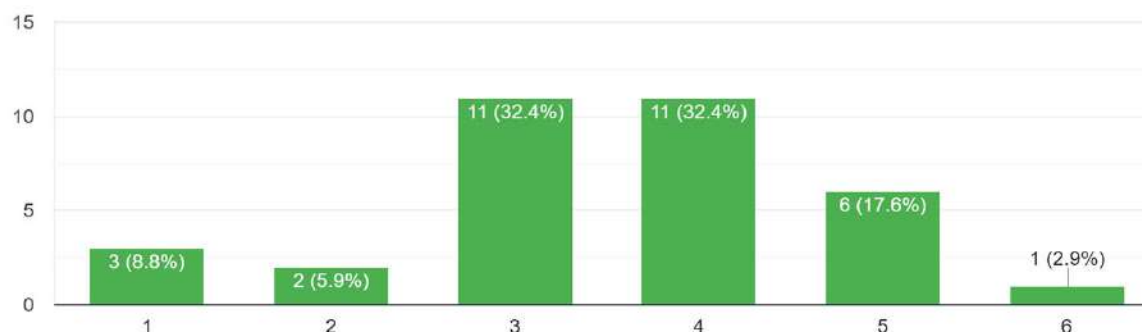
意識調査の回答

7. 連携先企業を決定する項目

10. 相手企業との物理的な距離の近さ(所在地)

10. 相手企業との物理的な距離の近さ(所在地)

34 件の回答



1. 全く重視しない ——— 6. 非常に重視する

基本統計量

平均値: 3.5294118

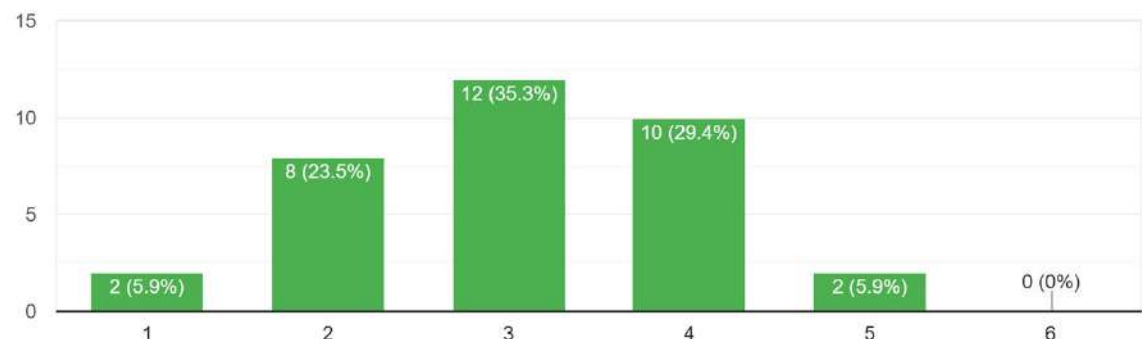
中央値: 4

標準偏差: 1.1939872

11. 相手企業の企業規模(資本金、従業員数、売上高)

11. 相手企業の企業規模(資本金、従業員数、売上高)

34 件の回答



1. 全く重視しない ——— 6. 非常に重視する

基本統計量

平均値: 3.0588235

中央値: 3

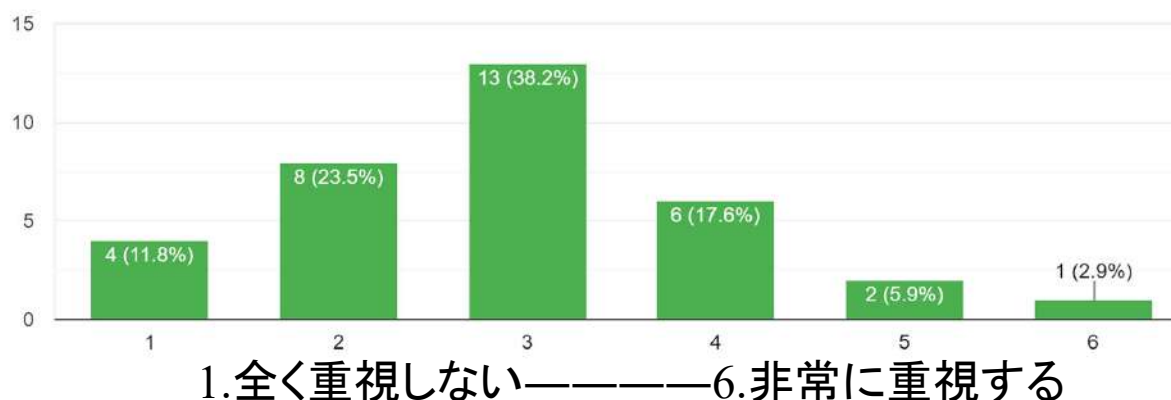
標準偏差: 0.9982684

意識調査の回答

7. 連携先企業を決定する項目

15. 相手企業の所属団体

15. 相手企業の所属団体
34 件の回答



基本統計量

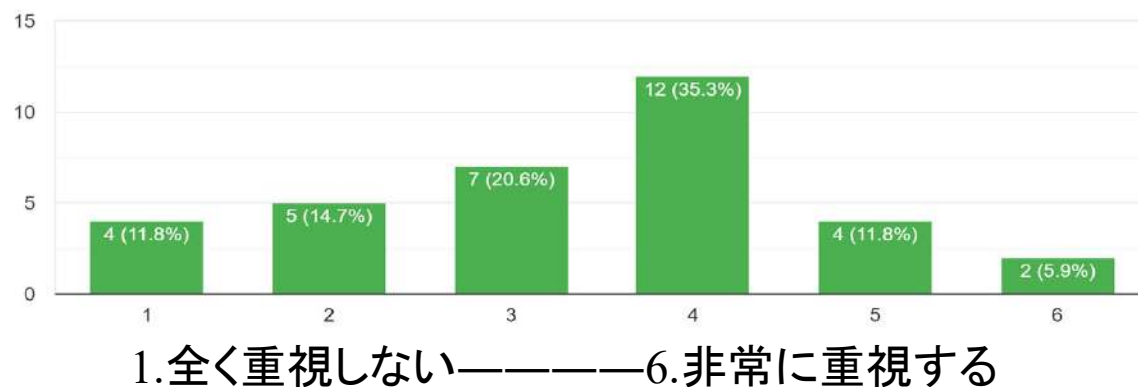
平均値: 2.9117647

中央値: 3

標準偏差: 1.1724195

18. 相手企業が持つ特許などの知財

18. 相手企業が持つ特許などの知財
34 件の回答



基本統計量

平均値: 3.3823529

中央値: 4

標準偏差: 1.3507015

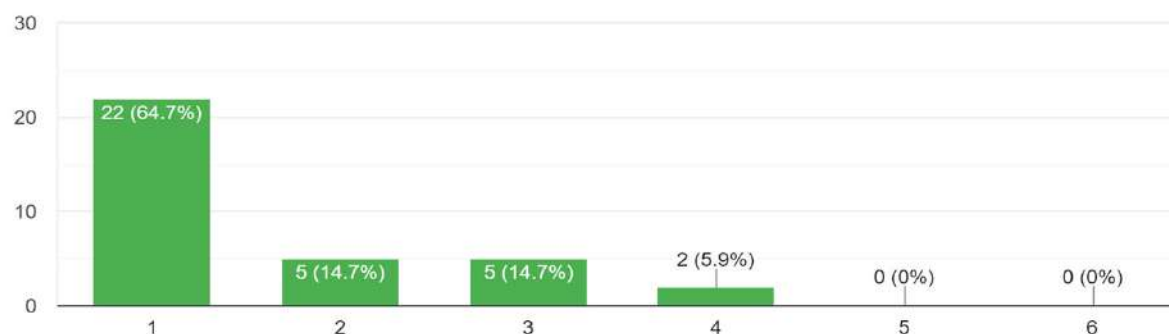
意識調査の回答

10.イノベーション政策の活用

1.人材育成政策

1.人材育成政策（例：次世代アントレプレナー育成事業など）

34 件の回答



1.全く活用していない———6.とても活用している

基本統計量

平均値:1.6176471

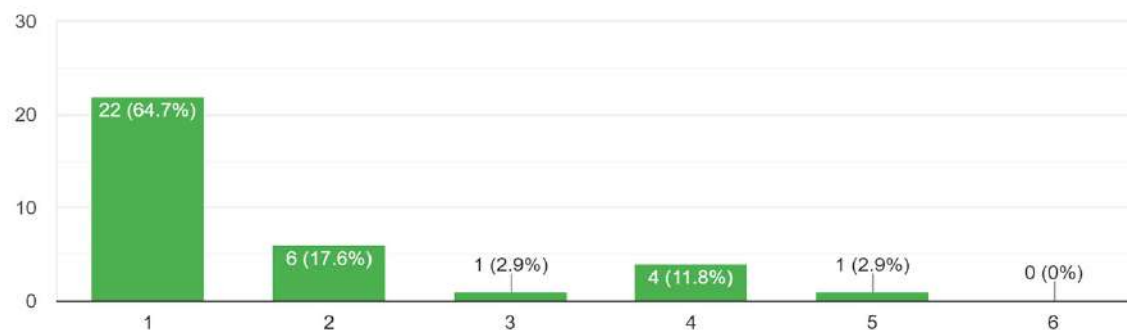
中央値:1

標準偏差:0.9397968

2.産学官連携策・R&Dネットワークの構築の支援策

2.産学官連携策・R&Dネットワークの構築の支援策（例：戦略的基盤技術高度化支援事業など）

34 件の回答



1.全く活用していない———6.とても活用している

基本統計量

平均値:1.7058824

中央値:1

標準偏差:1.1511992

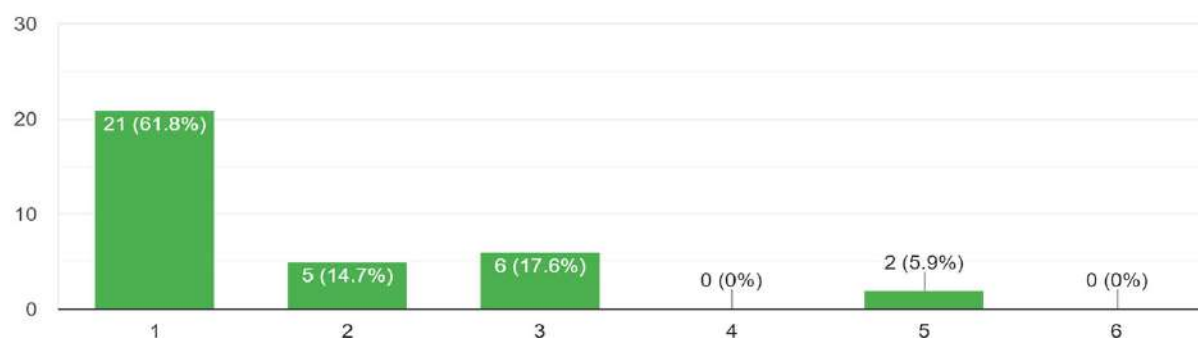
意識調査の回答

10.イノベーション政策の活用

3.知的財産・標準化の支援策

3.知的財産・標準化の支援策（例：企業出願・侵害対策支援策など）

34 件の回答



1.全く活用していない———6.とても活用している

基本統計量

平均値:1.7352941

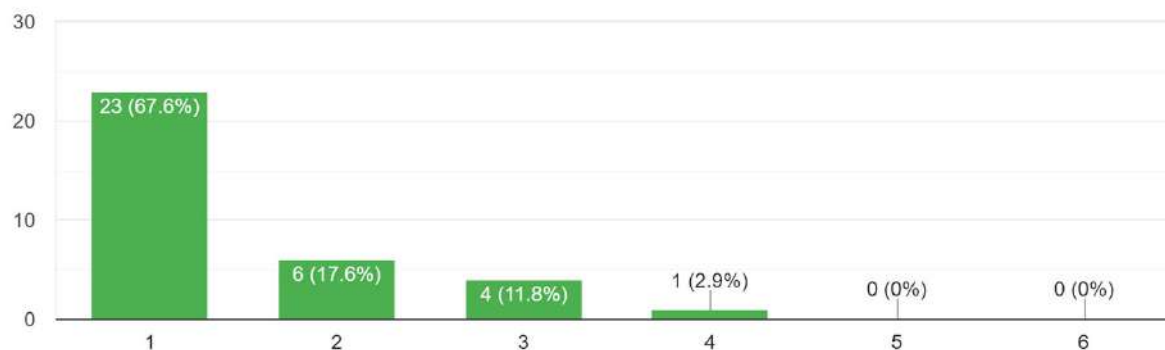
中央値:1

標準偏差:1.1195804

4.研究基盤整備制度

4.研究基盤整備制度（例：大学・官的研究設備の共用など）

34 件の回答



1.全く活用していない———6.とても活用している

基本統計量

平均値:1.5000000

中央値:1

標準偏差:0.8134892

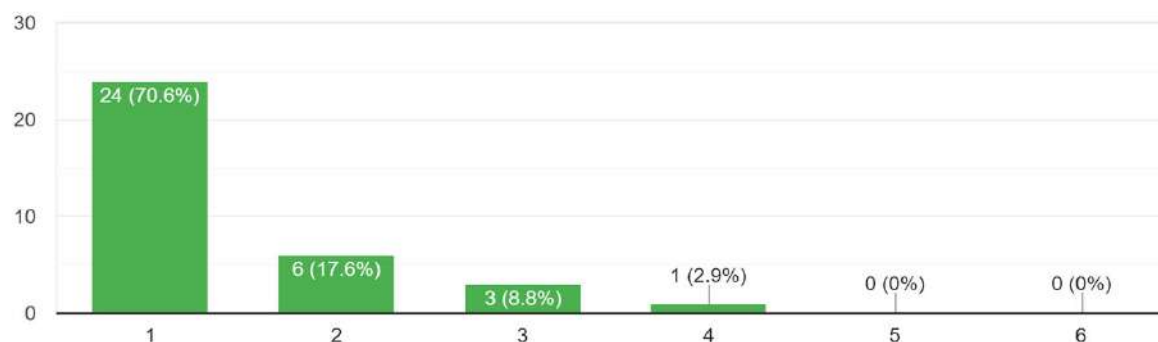
意識調査の回答

10.イノベーション政策の活用

5.研究開発資金制度

5.研究開発資金制度（例：中小企業技術革新制度（SBIR）及び関連制度など）

34件の回答



1.全く活用していない———6.とても活用している

基本統計量

平均値:1.4411765

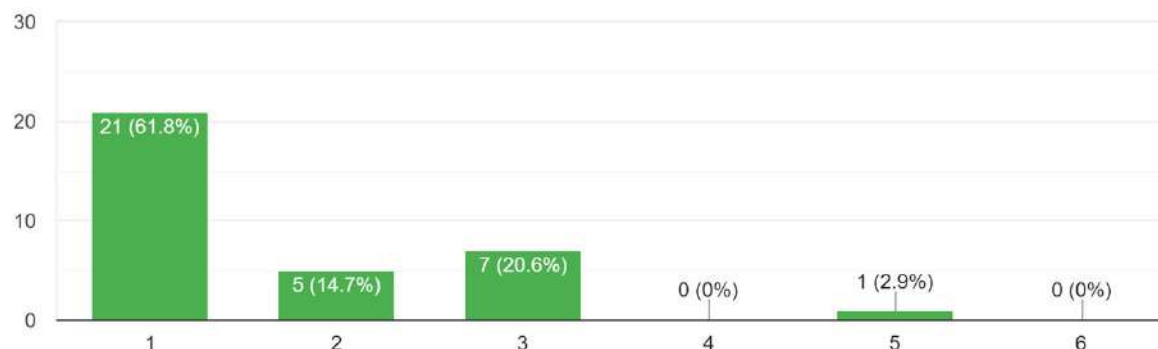
中央値:1

標準偏差:0.7742616

6.地域振興支援策

6.地域振興支援策（例：地域ICT振興型研究開発など）

34件の回答



1.全く活用していない———6.とても活用している

基本統計量

平均値:1.6764706

中央値:1

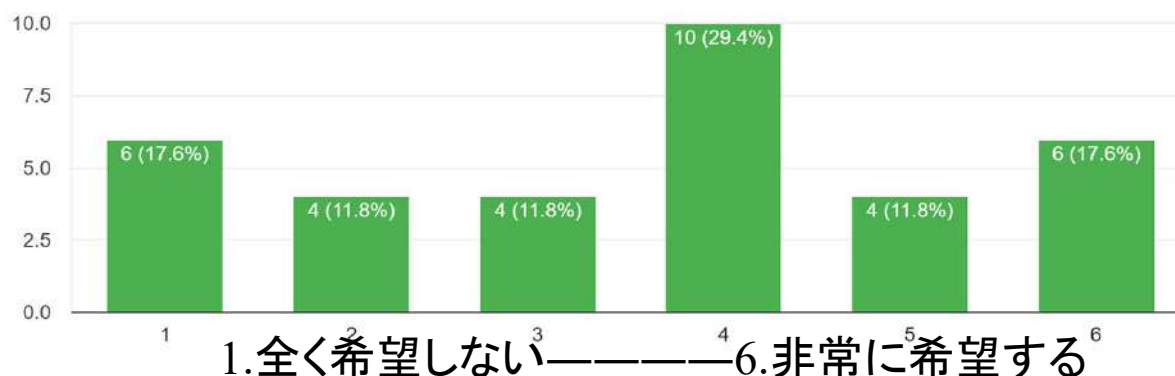
標準偏差:0.9917480

意識調査の回答

12.イノベーション活動支援策への希望

1.人材育成支援

1.人材育成支援
34件の回答



基本統計量

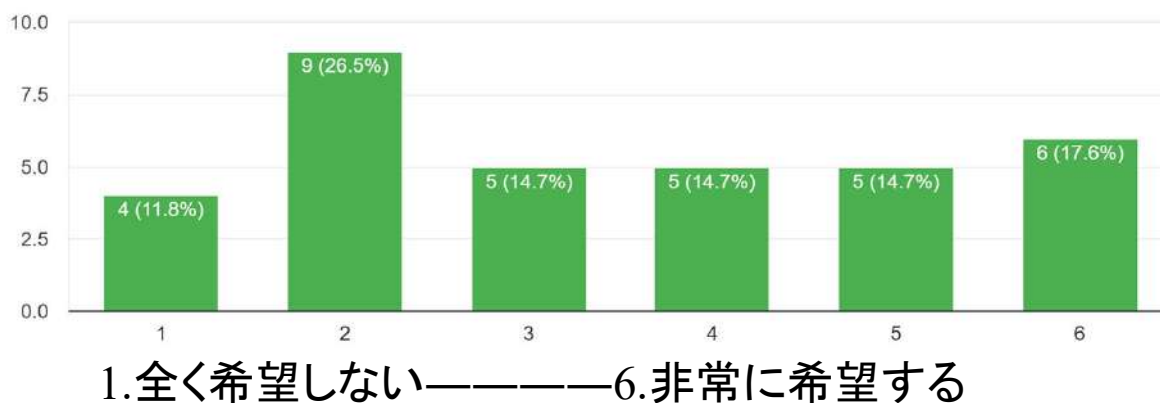
平均値:3.5882353

中央値:4

標準偏差:1.6823941

2.専門家による支援

2.専門家による支援
34件の回答



基本統計量

平均値:3.4705882

中央値:3

標準偏差:1.6844495

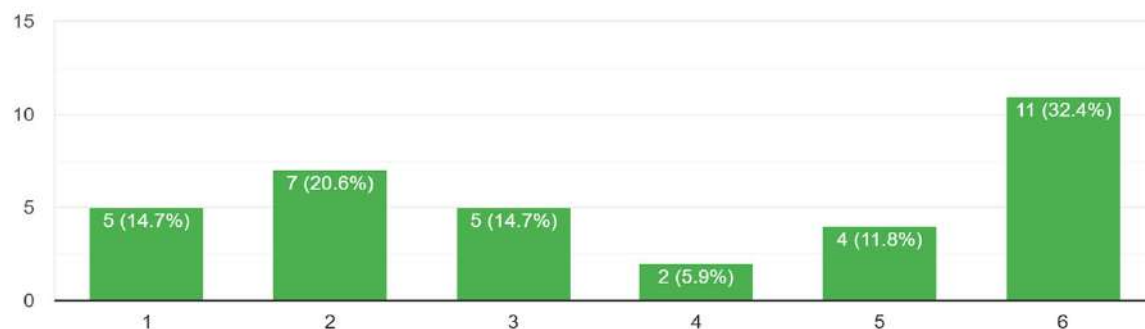
意識調査の回答

12.イノベーション活動支援策への希望

4.連携企業・研究機関とのマッチング

4.連携企業・研究機関とのマッチング

34件の回答



1.全く希望しない———6.非常に希望する

基本統計量

平均値:3.7647059

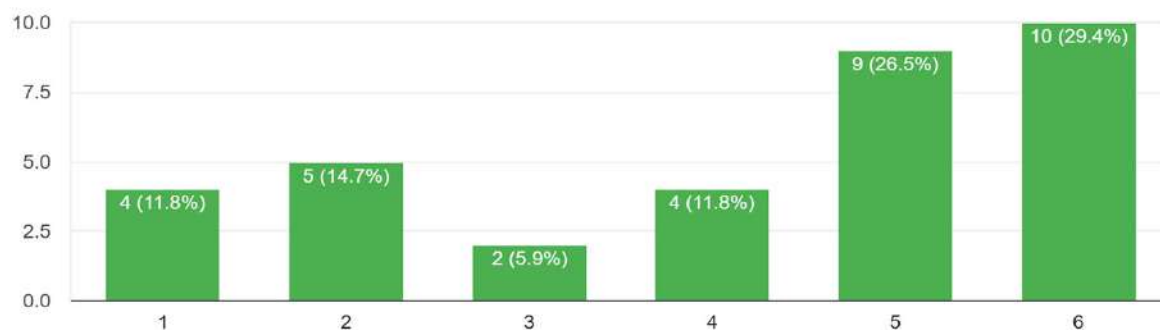
中央値:3.5

標準偏差:1.9106331

6.支援策や制度の情報提供

6.支援策や制度の情報提供

34件の回答



1.全く希望しない———6.非常に希望する

基本統計量

平均値:4.1470588

中央値:5

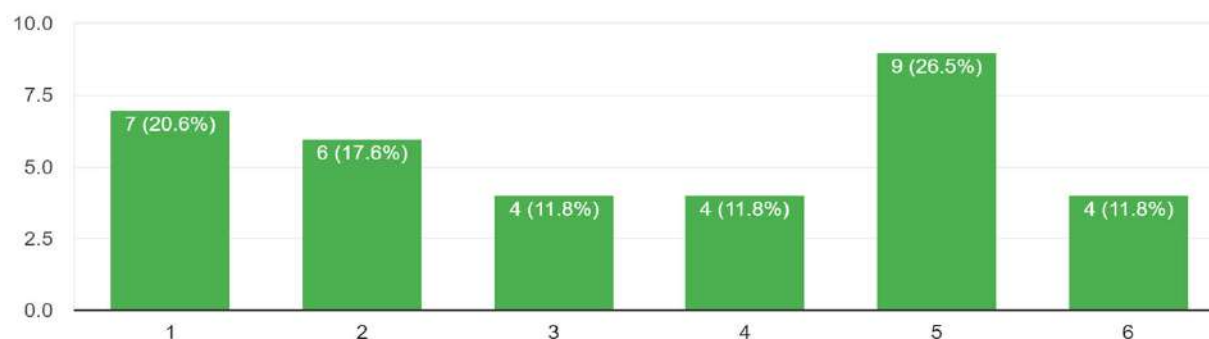
標準偏差:1.7678893

意識調査の回答

12.イノベーション活動支援策への希望

9.ビジネスモデル

9.ビジネスモデル
34件の回答



1.全く希望しない———6.非常に希望する

基本統計量

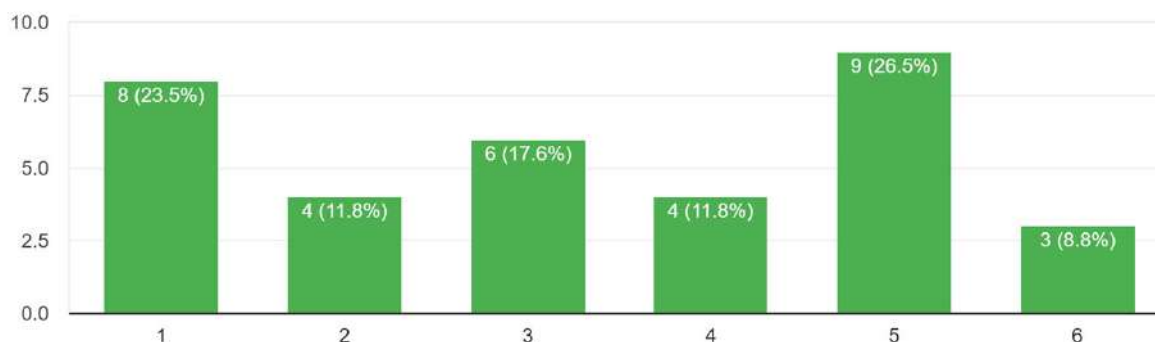
平均値:3.4117647

中央値:3.5

標準偏差:1.7509266

10.セールス・プロモーション

10.セールス・プロモーション
34件の回答



1.全く希望しない———6.非常に希望する

基本統計量

平均値:3.3235294

中央値:3

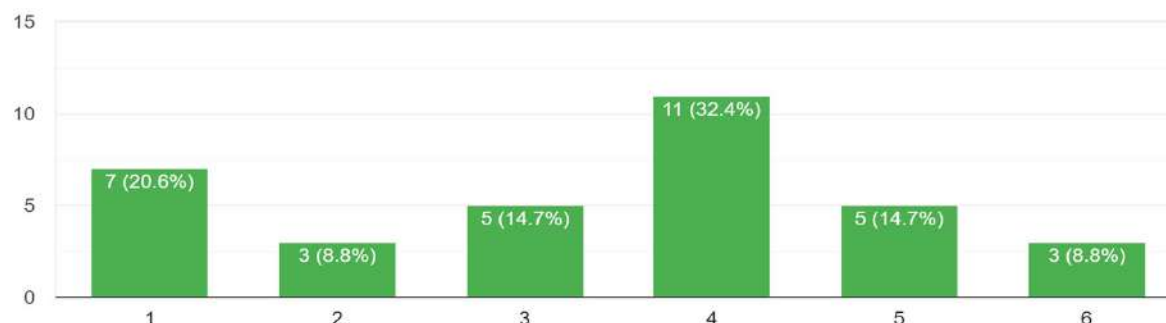
標準偏差:1.7101873

意識調査の回答

13. イノベーション政策の満足、影響

1. 売上成長に対する影響度

1. 売上成長に対する影響度
34 件の回答



1. 全く当てはまらない———6. 非常に当てはまる

基本統計量

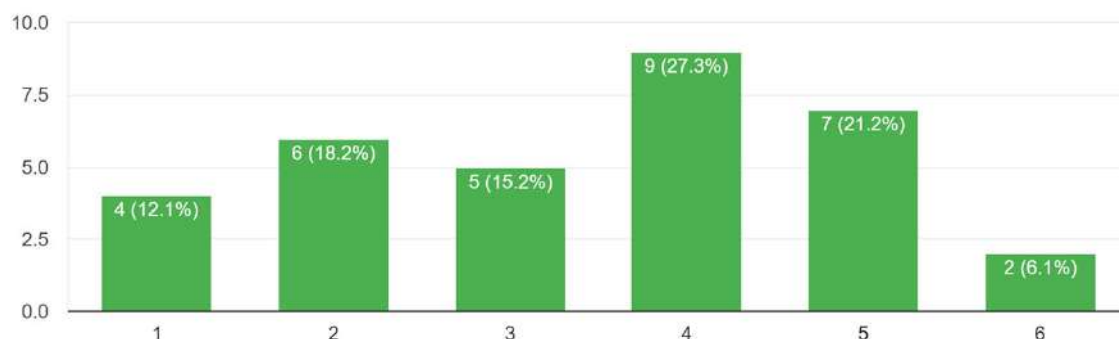
平均値: 3.3823529

中央値: 4

標準偏差: 1.5720856

4. 会社の技術力向上に対する影響度

4. 会社の技術力向上に対する影響度
33 件の回答



1. 全く当てはまらない———6. 非常に当てはまる

基本統計量

平均値: 3.4545455

中央値: 4

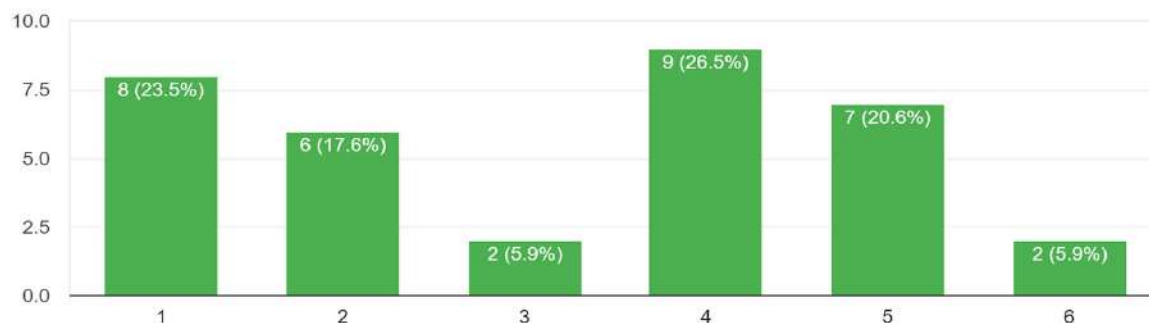
標準偏差: 1.4583284

意識調査の回答

14. 産業集積地に立地する理由

2. 関連製造業の拠点の近さ

2. 関連製造業の拠点の近さ
34 件の回答



1. 全く当てはまらない———6. 非常に当てはまる

基本統計量

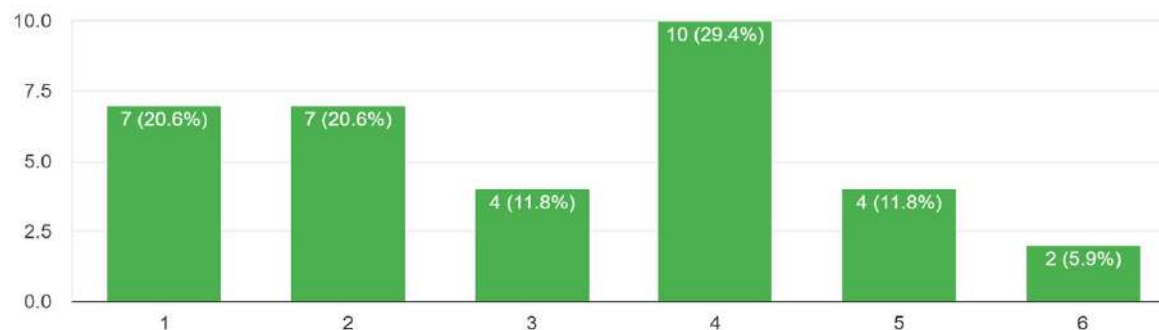
平均値: 3.2058824

中央値: 4

標準偏差: 1.6410078

5. 産業連携のしやすさ

5. 産業連携のしやすさ
34 件の回答



1. 全く当てはまらない———6. 非常に当てはまる

基本統計量

平均値: 3.0882353

中央値: 3

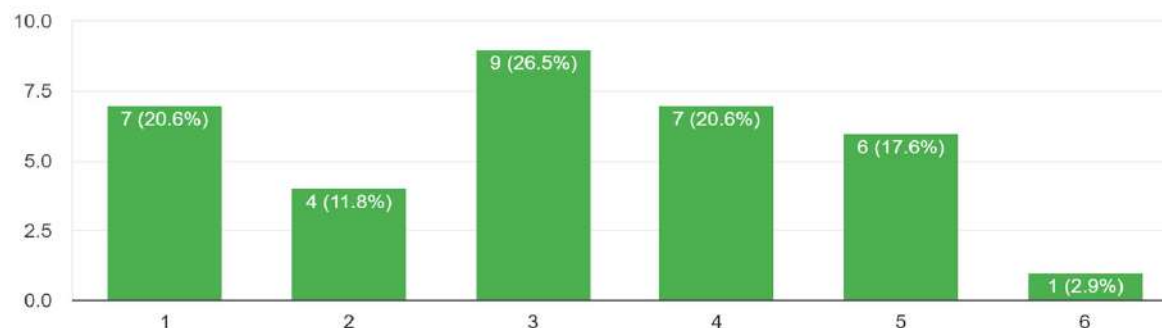
標準偏差: 1.5217569

意識調査の回答

14. 産業集積地に立地する理由

7.高度人材の獲得のしやすさ

7.高度人材の獲得のしやすさ
34 件の回答



1.全く当てはまらない———6.非常に当てはまる

基本統計量

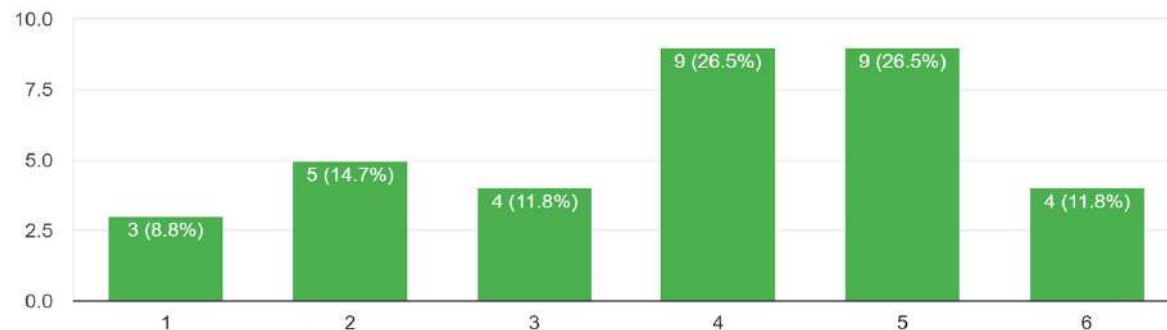
平均値:3.1176471

中央値:3

標準偏差:1.4504504

8.全国へのアクセスのしやすさ

8.全国へのアクセスのしやすさ
34 件の回答



1.全く当てはまらない———6.非常に当てはまる

基本統計量

平均値:3.8235294

中央値:4

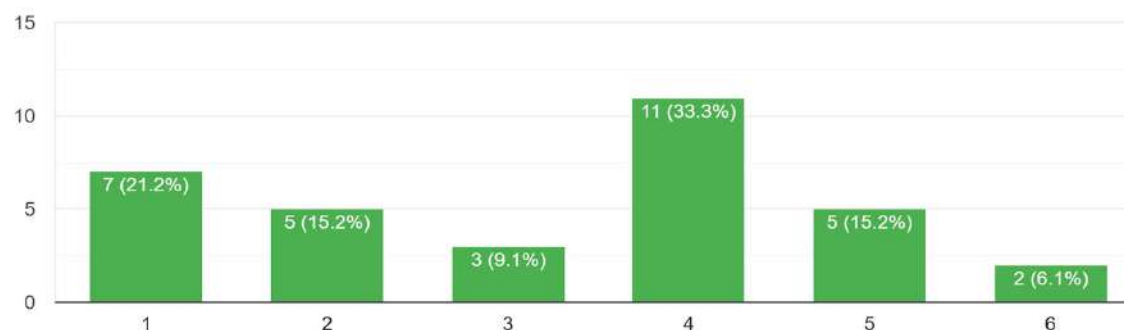
標準偏差:1.4846388

意識調査の回答

14. 産業集積地に立地する理由

9. 異業種の多さ

9. 異業種の多さ
33件の回答



1. 全く当てはまらない ——— 6. 非常に当てはまる

基本統計量

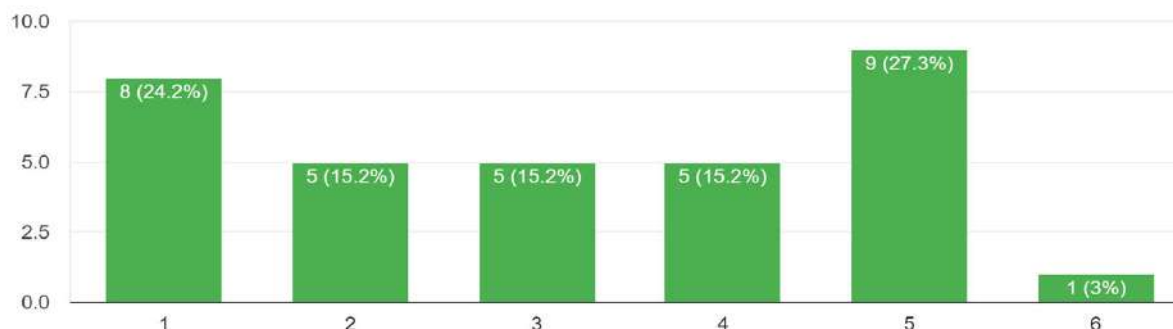
平均値: 3.2424242

中央値: 4

標準偏差: 1.5575875

10. 行政からの支援の受けやすさ

10. 行政からの支援の受けやすさ
33件の回答



1. 全く当てはまらない ——— 6. 非常に当てはまる

基本統計量

平均値: 3.1515152

中央値: 3

標準偏差: 1.6166035

まとめと今後の課題

・結果として何を意図するのか

→産業集積地における企業間連携と地理的な特性の関係性が影響することで、イノベーションに影響を及ぼすが明らかになる。地理的な特性を活かした企業間連携が、中小企業の製造業に正の効果が働くのではないか。とくに川崎市に立地することのメリットが生かされる政策を行うことで、中小製造業の更なるイノベーションの成果が得られることが考えられる。

・今後の課題

→意識調査の統計的分析を行う。

→産業集積地を形成する地域を対象に、企業間連携の形成要因、イノベーション成功要因と成果の関係性を明らかにする。

→産業集積地において企業間連携を行うことで、取引コストを引き下げることができ。また産業集積地と他の産業集積地で情報共有を行うことで取引コストが下がり、連携関係を構築し、イノベーションが生まれるのかを明らかにしていく。

→聞き取り調査を行い、実態を明らかにする。

参考文献

- 伊丹敬之[1998]「産業集積の意義と論理」伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編著『産業集積の本質-柔軟な分業・集積の条件』有斐閣:1-23.
- 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編著[1998]『産業集積の本質-柔軟な分業・集積の条件』有斐閣.
- 坂口順也[2019]「取引相手の選択と探索コストとの関連性」『管理会計学』27(1):75-91.
- 坂田一郎,梶川裕矢,武田善行,橋本正洋,柴田尚樹,松島克守[2007]「地域クラスターのネットワーク形成のダイナミクス-12地域・分野のネットワーク・アーキテクチャの比較分析-」『RIETI Discussion Paper Series』07-J-023:1-41.
- 中村裕一郎[2013]『アライアンス・イノベーション-大企業とベンチャー企業の提携:理論と実際』白桃書房.
- 藤田誠[2015]「産業クラスターのネットワーク論的検討」『早稲田商学』(441・442):1-28.
- 藤田誠[2019]「地域イノベーション・ネットワークの戦略提携論的展開」『早稲田商学』(454):1-27.
- 森岡孝文[2007]「ネットワーク視点による地域中小企業間連携の考察」『産業経済研究所紀要』(17):103-117.
- 宮本光晴[2017]「オープン・イノベーションを促進する要因は何か-川崎市の事例より」『専修経済学論集』51(3):163-182.
- 宮川宏・米岡英治[2019]「持続的な価値創造にかかる知的資産情報の開示-企業間連携構築に焦点を当てて-」『目白大学経営学研究』No.17pp.67-79.
- 宮川宏・梅田宙[2021]「企業間連携構築にかかわる探索コストのフレームワーク」『会計学研究』(47):47-70.
- 安田雪[2009]「ネットワーク分析の本質」『一橋ビジネスレビュー』57(2):24-35.
- 安田洋史[2006]『競争環境における戦略的提携-その理論と実践』NTT出版.
- 安田洋史[2017]「企業間関係と組織能力-アライアンス成功要因の実証分析-」『青山経営論集』51(4):57-72.
- 山倉健嗣[1981]「組織間関係論の生成と展開」『組織科学』15(4):24-34.
- 山倉健嗣[1993]『組織間関係-企業間ネットワークの変革にむけて』有斐閣.
- 山倉健嗣[1999]「経営戦略と組織間関係論」『横浜国際開発研究』4(3):269-277.
- 山倉健嗣[2008]「経営戦略論の新たな展開を目指して」『成城・経済研究』(179):5-25.
- 山倉健嗣[2009]「中小企業の成長戦略と組織・組織間関係」『横浜国際社会科学研究所』13(6):1-8.
- Adler, P. S. and Kwon, S. [2002] Social Capital: Prospects for a New Concept. *The Academy of Management Review*, 27(1):17-40.
- Ahuja, G. [2000] Collaboration Networks, Structural Holes, and Innovation: A Longitudinal Study. *Administrative Science Quarterly*, 45(3):425-455
- Badaracco, J. L., Jr. [1991] The knowledge link: How firms compete through strategic alliances. Harvard Business School Press.(, J・L・バダラッコ, Jr. 中村元一, 黒田哲彦訳『知識の連鎖: 企業成長のための戦略同盟』ダイヤモンド社, 1991年)
- Bell, G. G. [2005] Clusters, networks, and firm innovativeness. *Strategic Management Journal*, 26(3): 287-295.
- Borgatti, S. P. & Halgin, D. S. [2011] On network theory. *Organization Science*, 22: 1168-1181.
- Brouthers, K. D., Brouthers, L. E., and Wikinson, T. j. [1995] Strategic Alliances: Choose Your Partners. *Long Range Planning*, 28(3):18-25.
- Christensen, P. H., & Pedersen, T. [2018] The dual influences of proximity on knowledge sharing, *Journal of Knowledge Management*, 22: 1782-1802.
- Das, T. K. & Kumar, R. [2011] Regulatory focus and opportunism in the alliance development process. *Journal of Management*, 37(3): 682-708.
- Das, T. K. & Rahman, N. [2010] Determinants of Partner Opportunism in Strategic Alliances: A Conceptual Framework. *Journal of Business and Psychology*, 25(1): 55-74
- Doz, Y., and Hamel, G. [1989] *Alliance advantage: The art creating value through partnering*. Harvard Business School Press(ハメル, Y. L., ドーズ, L. 志太勤一・柳孝一監訳, 和田正春訳『競争優位のアライアンス戦略: スピードと価値創造のパートナーシップ』ダイヤモンド社, 2001年).

参考文献

- Doz, Y. L. [1996] The Evolution of Cooperation in Strategic Alliances: Initial Conditions or Learning Processes?. *Strategic Management Journal*, 17:55-83.
- Dyer, J. and Singh, H. [1998] The Relational View: Cooperative Strategy and Sources of Interorganizational Competitive Advantage. *Academy of Management Review*, 23(4): 660-679.
- Funk, R. J. [2014] Making the most of where you are: Geography, networks, and innovation in organizations. *Academy of Management Journal*, 57: 193-222.
- Gulati, R. [1998] Alliances and networks. *Strategic Management Journal*, 19:293-317.
- Gulati, R., Nohria, N. & Zaheer, A. [2000] Strategic networks. *Strategic Management Journal*, 21: 203-215.
- Granovetter, M. S. [1973] The strength of weak ties. *American Journal of Sociology*, 78: 1360-1380.
- Hamel, G., Doz, Y., and Praharad, C. K. [1989] Collaborate with your competitors and win. *Harvard Business Review*, 89(1): 133-139.
- Harbison, J. R., and P. Pekar [1998] *Smart Alliances: A Practical Guide to Repeatable Success*, Jossey-Bass. (日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン訳『アライアンススキルー合従連衡の成功要件』ピアソン・エデュケーション, 1999年).
- Inkpen, A. C. & Tsang, E. W. K. [2005] Social capital, networks, and knowledge transfer. *Academy of Management Review*, 30: 146-165.
- Kanter, R. M. [1994] Collaborative advantage. *Harvard Business Review*, (July-August) : 96-108.
- Knoblen, J. [2011] The Geographic Distance of Relocation Search: An Extended Resource-Based Perspective. *Economic Geography*, 87(4):371-392
- Lin, Z., Yang, H., and Arya, B. [2009] Alliance Partners and Firm Performance: Resource Complementarity and Status Association. *Strategic Management Journal*, 30(9):921-940.
- Mowery, D. C., Oxley, J. E., and Silverman, B. S. [1996] Strategic Alliances and Interfirm Knowledge Transfer. *Strategic Management Journal*, 17(Winter Special Issue):77-91.
- Porter, M. E. [1998] *On competition*. Harvard Business School Press (竹内弘高訳『競争戦略論 I・II』ダイヤモンド社, 1999年)
- Reagans, R. and McEvily, B. [2003] Network Structure and Knowledge Transfer: The Effects of Cohesion and Range. *Administrative Science Quarterly*, 48(2):240-267
- Ryu, W., McCann, B. T., & Reuer, J. J. [2018] Geographic co-location of partners and rivals: Implication for the design of R&D alliances. *Academy of Management Journal*, 61: 945-965.
- Schilling, M. A. and Phelps, C. C. [2007] Interfirm Collaboration Networks: The Impact of Large-Scale Network Structure on Firm Innovation. *Management Science*, 53(7):1113-1126.
- Tjemkes, B., Vos, P., and Burgers, K., [2017] *Strategic Alliance Management*. Routledge
- Terstriep, J. and Luthje, C. [2018] Innovation, knowledge and relations - on the role of clusters for firms' innovativeness. *European Planning Studies*, 26(11):2167-2199.
- Uzzi, B. [1997] Social Structure and Competition in Interfirm Networks: The Paradox of Embeddedness. *Administrative Science Quarterly*, 42(1):35-67.
- Whittington, K. B., Owen-Smith, J., & Powell, W. W. [2009] Networks, propinquity, and innovation in knowledge-intensive industries. *Administrative Science Quarterly*, 54: 90-122.
- Williamson, O. E. [1981] The Economics of Organization: The Transaction Cost Approach. *American Journal of Sociology*, 87(3):548-577.
- Williamson, O. E. [1991] Comparative Economic Organization: The Analysis of Discrete Structural Alternatives, *Administrative Science Quarterly*, 36:269-296.
- Zaheer, A. & Soda, G. [2009] Network evolution: The origins of structural holes. *Administrative Science Quarterly*, 54: 1-31.

ご清聴ありがとうございました。

謝辞：

専修大学経営研究所・大型共同研究助成に感謝申し上げます。

また本研究は、メルコ学術振興財団2019年度第二次研究助成A研究2019013号「企業間ネットワーク構築における管理会計情報の貢献 -インタangibleの利用を中心に-

および、JSPS科研費（基盤研究C）JP20K01942の助成を受け成果にも関連するものである。